

四半期報告書

(第71期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

日本研紙株式会社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,110,328	1,698,113	4,034,855
経常利益 (千円)	184,731	69,337	283,610
四半期(当期)純利益 (千円)	83,108	22,908	122,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,858	47,760	103,712
純資産額 (千円)	1,813,036	1,817,527	1,820,889
総資産額 (千円)	5,062,090	5,278,950	5,242,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.13	2.24	11.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	33.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,608	58,095	127,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,794	△337,599	△288,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,116	△46,689	719,254
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,047,843	1,136,392	1,456,829

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	3.68	△0.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、内需関連業種については東日本大震災の復興需要等による個人消費復調等持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、債務問題解決の不透明さにもともなう欧州経済の失速は同地域への輸出依存度の高い新興国経済の成長鈍化を招きました。また、長期化する円高もあり、輸出環境が急速に悪化してまいりました。

このような状況下、当社グループの国内販売につきましては、円高等による輸出環境の悪化にもともなう生産活動低下の影響や一部ハイテク品の市場競争激化もあり前年同期比では減少致しました。

輸出につきましては、中国楽器市場やインドネシア向け等は好調でありましたものの、中国における電子製品向け受注が、前年大幅増の反動や価格競争の激化により大きく減少し、グループ全体では前年同期より売上が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,698百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益は78百万円（前年同期比62.9%減）、経常利益は69百万円（前年同期比62.5%減）、四半期純利益は投資有価証券評価損の特別損失計上もあり22百万円（前年同期比72.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,668百万円（前連結会計年度末3,932百万円）となり、前連結会計年度末と比べて263百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が320百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,580百万円（前連結会計年度末1,299百万円）となり、前連結会計年度末と比べて280百万円の増加となりました。これは主に、中国に設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、30百万円（前連結会計年度末10百万円）となり、前連結会計年度末と比べて19百万円の増加となりました。これは中国に設立した子会社にかかるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,950百万円（前連結会計年度末2,110百万円）となり、前連結会計年度末と比べて160百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が188百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,511百万円（前連結会計年度末1,311百万円）となり、前連結会計年度末と比べて199百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が262百万円増加した一方、社債が65百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,817百万円（前連結会計年度末1,820百万円）となり、前連結会計年度末と比べて3百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、各活動により320百万円減少し1,136百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は58百万円となりました（前年同期は46百万円の使用）。これは主として税金等調整前四半期純利益61百万円を計上したことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は337百万円となりました（前年同期は178百万円の使用）。これは主として中国において設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期は336百万円の獲得）となりました。これは主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	374	3.65
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	281	2.75
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
金行 清人	広島県福山市	160	1.57
計	—	4,209	41.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,167,000	10,167	同上
単元未満株式	普通株式 58,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,167	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	21,000	—	21,000	0.20
計	—	21,000	—	21,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	専務執行役員	代表取締役	専務執行役員 経営企画室長	宇田 憲二	平成24年4月1日
取締役	執行役員 経営企画室長	取締役	執行役員 福山工場長	細川 恵永	平成24年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,829	1,136,392
受取手形及び売掛金	※ 885,000	※ 844,499
商品及び製品	187,825	240,060
仕掛品	793,259	819,462
原材料及び貯蔵品	549,807	577,624
繰延税金資産	23,403	27,505
その他	37,639	24,383
貸倒引当金	△1,386	△1,187
流動資産合計	3,932,378	3,668,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,082	157,839
機械装置及び運搬具（純額）	84,264	73,855
土地	400,469	400,469
リース資産（純額）	2,650	2,011
建設仮勘定	126,693	438,469
その他（純額）	10,408	8,805
有形固定資産合計	787,570	1,081,449
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	275,258	298,808
繰延税金資産	59,080	51,336
その他	46,459	44,110
貸倒引当金	△778	△766
投資その他の資産合計	380,019	393,488
固定資産合計	1,299,764	1,580,162
繰延資産		
開業費	10,817	30,047
繰延資産合計	10,817	30,047
資産合計	5,242,960	5,278,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 697,179	※ 651,355
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
短期借入金	1,094,605	905,758
リース債務	1,282	1,279
未払法人税等	4,655	37,667
賞与引当金	20,237	17,185
役員賞与引当金	12,000	—
その他	151,010	207,094
流動負債合計	2,110,971	1,950,340
固定負債		
社債	695,000	630,000
長期借入金	334,650	596,770
リース債務	1,367	732
役員退職慰労引当金	105,835	105,040
退職給付引当金	157,626	162,347
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	13,048	12,621
固定負債合計	1,311,099	1,511,082
負債合計	3,422,070	3,461,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,201,830	1,173,616
自己株式	△4,687	△4,687
株主資本合計	1,765,649	1,737,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,458	29,945
為替換算調整勘定	△32,818	△17,244
その他の包括利益累計額合計	△14,360	12,700
少数株主持分	69,601	67,390
純資産合計	1,820,889	1,817,527
負債純資産合計	5,242,960	5,278,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,110,328	1,698,113
売上原価	1,447,054	1,187,686
売上総利益	663,274	510,427
販売費及び一般管理費	※ 450,389	※ 431,492
営業利益	212,885	78,935
営業外収益		
受取利息	286	485
受取配当金	3,286	3,793
助成金収入	—	2,098
為替差益	1,512	844
その他	1,021	1,925
営業外収益合計	6,107	9,147
営業外費用		
支払利息	13,285	15,817
社債発行費	13,493	—
支払手数料	7,047	—
その他	434	2,927
営業外費用合計	34,261	18,744
経常利益	184,731	69,337
特別損失		
投資有価証券評価損	16,410	8,102
環境対策引当金繰入額	3,571	—
特別損失合計	19,981	8,102
税金等調整前四半期純利益	164,750	61,234
法人税、住民税及び事業税	73,721	47,744
法人税等調整額	△5,017	△5,829
法人税等合計	68,703	41,914
少数株主損益調整前四半期純利益	96,046	19,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,937	△3,588
四半期純利益	83,108	22,908

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,046	19,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,136	11,487
為替換算調整勘定	△5,323	16,952
その他の包括利益合計	△187	28,440
四半期包括利益	95,858	47,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,232	49,970
少数株主に係る四半期包括利益	13,626	△2,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	164,750	61,234
減価償却費	23,626	23,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△501	△210
受取利息及び受取配当金	△3,572	△4,278
支払利息	13,285	15,817
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,410	8,102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,503	4,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,670	△795
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△12,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,915	41,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,857	△100,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,731	△45,823
未払費用の増減額 (△は減少)	72,699	62,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,901	△1,722
未収入金の増減額 (△は増加)	333	△2,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,195	△3,052
その他	△36,220	33,055
小計	110,032	78,944
利息及び配当金の受取額	3,572	3,686
利息の支払額	△13,659	△15,832
法人税等の支払額	△146,553	△8,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,608	58,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,672	△308,569
無形固定資産の取得による支出	△164,740	—
投資有価証券の取得による支出	△10,776	△10,692
繰延資産の取得による支出	—	△17,731
その他	△605	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,794	△337,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	65,292
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△171,626	△192,880
社債の発行による収入	486,506	—
社債の償還による支出	△20,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△158	—
リース債務の返済による支出	△637	△639
配当金の支払額	△50,919	△51,091
その他	△7,047	△2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,116	△46,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,825	5,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,888	△320,436
現金及び現金同等物の期首残高	943,954	1,456,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,047,843	* 1,136,392

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)								
<p>※ 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。</p> <p>その金額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>46,777</td> </tr> </table>	受取手形	46,038千円	支払手形	46,777	<p>※ 金融機関の休日である当第2四半期連結会計期間末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。</p> <p>その金額は、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>51,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>56,310</td> </tr> </table>	受取手形	51,919千円	支払手形	56,310
受取手形	46,038千円								
支払手形	46,777								
受取手形	51,919千円								
支払手形	56,310								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,529千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>142,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,670千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,529千円	給料手当	142,256千円	退職給付費用	15,864千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,670千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>48,654千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>145,041千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,605千円</td> </tr> </table>	役員報酬	48,654千円	給料手当	145,041千円	退職給付費用	18,800千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,605千円
役員報酬	48,529千円																		
給料手当	142,256千円																		
退職給付費用	15,864千円																		
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,670千円																		
役員報酬	48,654千円																		
給料手当	145,041千円																		
退職給付費用	18,800千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,605千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,047,843千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,047,843千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,047,843千円	預入期間が3か月超の定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,047,843千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,136,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,136,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,136,392千円	預入期間が3か月超の定期預金	－千円	現金及び現金同等物	1,136,392千円
現金及び預金勘定	1,047,843千円												
預入期間が3か月超の定期預金	－千円												
現金及び現金同等物	1,047,843千円												
現金及び預金勘定	1,136,392千円												
預入期間が3か月超の定期預金	－千円												
現金及び現金同等物	1,136,392千円												

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,128	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）年6月30日）

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円13銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,108	22,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,108	22,908
普通株式の期中平均株式数(株)	10,225,006	10,224,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。